

平成27年度高知県における障害者虐待の対応状況等

(平成27年4月1日～平成28年3月31日対応分)

1. 養護者による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数と虐待を受けたと判断した件数

平成27年度に県及び市町村で受け付けた養護者による障害者虐待相談・通報・届出件数は34件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは7件であった。

	平成27年度	平成26年度
相談・通報・届出件数	34	30
虐待の事実が認められた件数	7	8

(2) 相談・通報・届出者（複数回答有）

「障害福祉施設従事者等」が25.7%と最も多く、次いで「本人」が22.9%であった。

		施設・事業所の職員	本人	家族・親族	相談支援専門員	近隣住民・知人	その他	合計
相談・通報・届出者全体	人数	9	8	6	3	2	7	35
	構成割合	25.7%	22.9%	17.1%	8.6%	5.7%	20.0%	100%
うち虐待認定のあった事例	人数	1	1	1	1	0	6	10
	構成割合	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	60.0%	100%

(3) 事実確認の状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	28	82.4%
法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例	28	(100%)
訪問調査により事実確認を行った事例	21	[75.0%]
訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	7	[25.0%]
法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例	0	—
(立入調査のうち) 警察が同行した事例	0	—
(立入調査のうち) 警察に援助要請したが同行がなかった事例	0	—
(立入調査のうち) 警察に援助要請はせず、市町村単独で実施した事例	0	—
事実確認調査を行っていない事例	6	17.6%
相談・通報等を受理した段階で明らかに虐待ではなく事実確認調査不要とした事例	5	(83.3%)
相談・通報等を受理し、後日事実確認調査を予定又は調査の可否を検討中の事例	0	—
他部署等への引き継ぎ	1	(16.7%)
合 計	34	100%

(4) 虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
人数	4	0	3	1	2

(5) 被虐待者の障害種別（複数回答有）

	身体障害	知的障害	精神障害 (発達障害を除く)
人数	3	3	3

(6) 被虐待者の状況

①性別

	男性	女性	合計
人数	3	4	7
構成割合	42.9%	57.1%	100%

②年齢

	44歳以下	45歳以上	合計
人数	2	5	7
構成割合	28.6%	71.4%	100%

③障害支援区分認定の状況

	区分認定あり	なし	不明	合計
人数	4	2	1	7
構成割合	57.1%	28.6%	14.3%	100%

④障害福祉サービス等の利用状況（複数回答有）

	障害者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び県が実施する事業	利用なし	合計
人数	5	0	1	2	0	2	10

⑤行動障害の有無

	有り	無し	合計
人数	3	4	7
構成割合	42.9%	57.1%	100%

⑥虐待者と同居・別居

	同居	別居	その他	合計
人数	4	1	2	7
構成割合	57.1%	14.3%	28.6%	100%

⑦世帯構成

	両親・配偶者等と同居	単身	その他	合計
人数	5	0	2	7
構成割合	71.4%	—	28.6%	100%

⑧被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答有）

	父	母	兄弟姉妹	その他	合計
人数	2	0	1	5	8
構成割合	25.0%	—	12.5%	62.5%	100%

⑨虐待を行った養護者の年齢

	39歳以下	40～59歳	60歳以上	合計
人数	2	3	3	8
構成割合	25.0%	37.5%	37.5%	100%

⑩虐待の発生要因や状況（複数回答有）

ア. 虐待者

	介護疲れ	性格や人格（に基づく言動）	虐待の認識をしていない	障害、精神疾患や強い抑うつ状態	その他の要因	合計
人数	1	4	2	2	1	10
構成割合	10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	100%

イ. 被虐待者

	介護度や支援度の高さ	行動障害	性格や人格（に基づく言動）	その他の要因	合計
人数	2	2	1	1	6
構成割合	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	100%

ウ. 家庭環境

	被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	経済的困窮 (経済的問題)	その他の 要因	合計
人数	1	2	2	5
構成割合	20.0%	40.0%	40.0%	100%

⑪過去の虐待有無

	過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていなかった	不明	合計
人数	0	2	1	4	7
構成割合	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%	100%

⑫虐待への対応策

ア. 分離の有無

対応種別	人数	構成割合
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った被虐待者数	1	14.3%
被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数	1	14.3%
現在対応について検討・調整中の被虐待者数	1	14.3%
その他	4	57.1%
合計	7	100%

イ. 分離を行った事例の対応の内訳

対応種別	人数	構成割合
①契約による障害福祉サービスの利用	0	—
うち、面会の制限を行った事例	—	—
②身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	0	—
うち、面会の制限を行った事例	—	—
③①、②以外の方法による一時保護	0	—
うち、面会の制限を行った事例	—	—
④医療機関への一時入院	0	—
⑤その他	1	100%
合計	1	100%

ウ. 分離していない事例の対応の内訳（複数回答有）

対応種別	人数	構成割合
①養護者に対する助言・指導	3	42.8%
②養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	—
③被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	0	—
④既に障害福祉サービスを利用しているが、サービス等利用計画を見直した	2	28.6%
⑤被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	1	14.3%
⑥その他	1	14.3%
合計	7	100%

エ. 権利擁護に関する対応

対応種別	人数	構成割合
①成年後見制度利用開始	1	100%
②成年後見制度利用手続き中	0	—
③①、②のうち市町村長申し立ての事例	0	—
④日常生活自立支援事業の利用	0	—
合計	1	100%

2. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数

平成27年度に県及び市町村で受け付けた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報・届出件数は20件であった。このうち、虐待の事実が認められたとして県に報告があった事例は、13件であった。

	平成27年度	平成26年度
相談・通報・届出件数	20	7
虐待の事実が認められた件数	13	1

(2) 相談・通報・届出者（複数回答有）

	本人	家族・ 親族	当該施設 等職員	相談支援 専門員	当該施設等設 置者・管理者	その他	合計
件数	0	2	3	2	10	3	20
構成割合	—	10%	15%	10%	50%	15%	100%

(3) 市町村における事実確認の状況

平成27年度に市町村で受け付けた相談・通報・届出件数は20件（うち、9件は県からの連絡）で、そのうち19事例について事実確認調査が行われ、事実確認調査の結果、12事例について虐待の事実が認められた。

残りの1事例に対して事実確認を行わなかった理由は、相談・通報を受理した段階で明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断されたためであった。

市町村の対応状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	19	95.0%
虐待の事実が認められた事例	12	(63.2%)
虐待の事実が認められなかった事例	7	(36.8%)
虐待の事実の判断に至らなかった事例	0	—
事実確認調査を行っていない事例	1	5.0%
合 計	20	100%

※構成割合は、市町村が受け付けた相談・通報・届出件数20件に対するもの。

事実確認調査の対象となった施設・事業所等の種別

	障害者 支援施設	療養介護	生活介護	共同生活 援助	放課後等 デイサービス	合計
件数	4	1	1	11	2	19
構成割合	21.0%	5.3%	5.3%	57.9%	10.5%	100%

(4) 都道府県への報告

平成27年度において、市町村から県へ「虐待の事実が認められた」として報告された事例は13件であった。

	件数	構成割合
虐待の事実が認められた事例	13	100%
更に県による事実確認を行う必要がある事例	0	—
合計	13	100%

(5) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

①虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
人数	4	1	1	3	5	14
構成割合	28.6%	7.1%	7.1%	21.5%	35.7%	100%

②被虐待者の状況

ア. 性別

	男性	女性	合計
人数	6	7	13
構成割合	46.2%	53.8%	100%

イ. 年齢

	～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	合計
人数	1	3	1	5	1	2	13
構成割合	7.7%	23.1%	7.7%	38.4%	7.7%	15.4%	100%

ウ. 障害種別

	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
人数	0	12	0	1	13

エ. 障害支援区分認定の状況

	区分認定あり	なし	不明	合計
人数	5	4	4	13
構成割合	38.4%	30.8%	30.8%	100%

②虐待者の状況

ア. 性別

	男性	女性	合計
人数	2	11	13
構成割合	15.4%	84.6%	100%

イ. 年齢

	～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	合計
人数	0	1	0	5	7	13
構成割合	—	7.7%	—	38.5%	53.8%	100%

ウ. 職種

	世話人	その他従事者	合計
人数	11	2	13
構成割合	84.6%	15.4%	100%

(6) 障害者福祉施設従事者等による虐待があった施設・事業所等の種別

	障害者支援施設	共同生活援助	放課後等 デイサービス	合計
件数	1	11	1	13
構成割合	7.7%	84.6%	7.7%	100%

(7) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

市町村又は県が、虐待の事実が認められた事例13件について行った対応は次のとおりである。

市町村による指導等（複数回答）は、「施設等に対する指導」が6件、「改善計画提出依頼」が7件、「従業者への注意・指導」が2件であった。

県が、平成27年度末までに障害者総合支援法又は児童福祉法の規定による権限の行使として実施したものは、「報告徴収、出頭要請、質問、立入検査」が2件、その他都道府県等による文書及び口頭による指導が4件であった。

①市町村による指導等（複数回答有）

		件数
市町村による指導等	施設等に対する指導	6
	改善計画提出依頼	7
	従業者への注意・指導	2

②都道府県による障害者総合支援法等の規定に基づく権限の行使等

		件数
障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使	報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	2
	改善勧告	0
	公表	0
	改善命令	0
	指定の全部・一部停止	0
	指定取消	0
都道府県・指定・中核市等による指導	一般指導（文書・口頭）	4